

2026 年 01 月 27 日（火）【外為 L a b】松田哲

タイトル：【全体の状況はいかに】

高市首相が解散総選挙を決めたことが第一の関心事だ。

高市首相の思惑としては、以下の通りと推測している。

野党の準備が整わない内に、そして、新政権（高市政権）の支持率が高い内に、解散総選挙に打って出て、出来れば自民党単独で衆議院の過半数を獲得したい。

仮に、自民党単独での過半数獲得が出来なくとも、現在の与党（自民党＋維新の会）で過半数を獲得すれば、総選挙での勝利と呼称することができる。

つまり、総選挙に打って出て、負けるリスクは低い。

さらに、与党で過半数を獲得したうえで、自民党の議席数を増やすことが出来れば、自民党内での高市首相の発言力が強くなり、高市首相の政治的な立場が安定する。

ところが、野党の立憲民主党と公明党が、新党の中道革命連合を作った。

これは、高市政権にとっては、想定外だったのではないかと考えます。

総選挙のゆくえには、不透明感が漂っている、と考えます。

当面のところは、明確な見通しの立たないまま、時間が経過するのではないかと考えます。

+++++

先週末（2026 年 1 月 23 日）に、日銀政策決定会合の結果が発表された。

この会合で、政策金利を 0.75%で据え置くことが決定された。

植田日銀総裁の会見後、マーケット（金融市場、外国為替市場など）は、日銀の利上げには、時間がかかるだろう、と判断した様子で、ドル／円は、「ドル高円安」に反応し、1 ドル＝159 円台に上昇した。

ところが、この日（2026 年 1 月 23 日）のニューヨーク市場で、介入の前兆とされる「レート・チェック」が実施されたらしい。

介入に関するニュースは、金融機関に守秘義務があるので、確認が取り難く、確証は得られていない。

このニュース（＝レート・チェック）に反応して、この日（2026 年 1 月 23 日）のニューヨーク市場では、ドル／円は、大きく急落し、「ドル安円高」に動いた。

ニューヨーク市場でのドル／円は、1 ドル＝155 円台を付けた。

週明け月曜日（2026 年 1 月 26 日）のドル／円は、さらに下落して、153 円台を付けている。

短時間で、5 円以上の「ドル安円高」が進んだことになる。

+++++

介入やレート・チェックに関しては、日米の関係者は、基本的に「ノーコメント」を貫くだろう、と考えます。

しかし、うがった見方をするならば、ニューヨーク市場での「レート・チェック」のうわさは、現政権（＝高市政権）へのサポートだった可能性もあり得る、と考えます。

円安が進み、日本の長期金利上昇のスピードが加速していた状況に、冷や水をかける効果がある、と考えられるからです。

介入に関しては、日本の財務大臣が米国に働きかけることも、その仕事のひとつだから、当然の行為である、とも言えます。

いずれにせよ、その真相は藪の中で、明らかになることはない、と考えますが。

+++++

さて、ここからです。

確認の取れない「レート・チェック」で、大きく「ドル安円高」が進みましたが、それは、あくまでも時間稼ぎに過ぎない、と考えます。

日本の財政が悪化している現状に、与党、野党が共に提唱している消費税減税が実施されれば、さらに財政は悪化するに決まっている、と考えます。

日銀が利上げを敢行し難い状況にも変化は無い、と考えます。

全体の状況に変化が無いのならば、放漫財政もその理由のひとつに、さらに「円安」が進む可能性が高い、と考えます。

++++
++++

(2026 年 1 月 27 日東京時間 13 : 20 記述)